

目 次

第1部 震災の概況	1
第1章 被害と応急対応	3
第1節 地震と被害状況	5
1. 地震	5
2. 被害	5
(1) 津波被害	5
(2) 宅地の被害	5
(3) 人的・物的被害	6
(4) 火災の状況	9
3. 避難勧告等	9
(1) 津波に関する避難指示等	9
(2) 宅地被害に関する避難勧告等	11
第2節 災害対策本部	13
1. 災害対策本部の設置と初期活動	13
2. 職員の配備	14
3. 災害対策要員・車両の確保	14
第3節 救急・救助・消火活動	15
1. 消防局の体制	15
2. 東日本大震災への対応	15
(1) 消防体制の強化	15
(2) 救急活動	16
(3) 消火・救助活動	16
(4) 消防団の活動	17
(5) 津波被害区域における検索活動	17
第4節 被災建築物応急危険度判定	19
1. 概要	19
2. 事前の備え	19
3. 震災時の対応	19
(1) 対応状況	19
(2) 実施体制	20
4. 震災で直面した課題への対応	20
(1) 受け入れ体制の整備	20
(2) 大規模建築物の危険度判定	20
(3) 避難所等における危険度判定	21
第5節 震災廃棄物等の処理	22
1. 一般廃棄物の処理	22
(1) ごみの処理	22
(2) し尿の処理	22
2. 震災廃棄物（がれき等）の処理	23

(1) 震災ごみ仮置き場の設置	23
(2) 浸水ごみ等の戸別収集	24
(3) がれき等の撤去	24
(4) 被災自動車の撤去	24
(5) 損壊家屋等の解体・撤去	25
(6) 震災廃棄物（がれき等）の処理	25
3. 震災廃棄物等対策実施要領の改定	28
4. 震災廃棄物処理後の取り組み	28
5. 総括	28
第6節 国内外からの支援	29
1. 国内からの支援	29
(1) 物的支援	29
(2) 人的支援	31
2. 国外からの支援	35
(1) 国際姉妹・友好都市、協定締結都市から寄せられた支援等	35
(2) その他から寄せられた支援等	36
第2章 復興計画と組織体制	39
第1節 仙台市震災復興計画	41
1. 復興基本方針および震災復興ビジョン	41
(1) 復興基本方針の策定	41
(2) 復興ビジョンの策定	41
2. 震災復興計画の策定	42
(1) 仙台市震災復興検討会議	42
(2) 東部地域のまちづくりの検討	43
(3) 津波浸水シミュレーションの見直し	44
(4) 復興計画の策定	45
3. 仙台市政策重点化方針 2020	47
第2節 組織体制	48
1. 仙台市の組織体制	48
(1) 組織の変遷	48
(2) 職員	49
(3) 本市から県内被災市町への職員派遣	50
2. 復興計画の推進体制	51
(1) 震災復興推進本部会議	51
(2) 各種会議	52
第3節 国への要望	54
1. 概要	54
2. 要望の経過	54
(1) 本市独自の要望活動	54
(2) 市長会の要望活動	55
(3) 要望活動の成果	56

3. 総括	57
第4節 復興特区・復興交付金	58
1. 復興特区法の概要	58
2. 本市における復興特区の活用	58
3. 復興交付金	59
(1) 制度の概要	59
(2) 本市における対応	60
第5節 予算の確保	61
1. 震災時の対応	61
(1) 平成22年度補正予算の編成	61
(2) 平成23年度補正予算の編成	61
2. 5年間の予算推移	61
3. 財源の確保	62
(1) 災害救助費および災害復旧費関係	62
(2) 東日本大震災復興交付金基金	62
(3) 震災復興特別交付税	63
(4) 震災復興基金	64
(5) 職員給与の削減	64
(6) 寄付	65
4. 総括	66
第6節 契約・検査	69
1. 契約実績の推移	69
2. 工事検査実績の推移	70
第7節 施工確保	71
1. 施工確保	71
(1) 概要	71
(2) 連絡協議会の設置	71
(3) 施工確保に向けた対策	72
(4) 総括	79
第2部 住まいと暮らしの再建	81
第3章 応急仮設住宅	83
第1節 応急仮設住宅の設置	85
1. 概要	85
2. プレハブ仮設住宅	85
(1) 概要	85
(2) 建物の概要	85
(3) 住環境の整備	86
3. 借上げ公営住宅等	87
4. 借上げ民間賃貸住宅	87
(1) 概要	87
(2) 現物給付の原則	87

5. 入居募集	88
(1) 入居募集の準備	88
(2) プレハブ仮設住宅と借上げ公営住宅等の入居募集	88
(3) 借上げ民間賃貸住宅の入居募集	89
(4) 避難勧告世帯向け募集	89
第2節 応急仮設住宅の管理	92
1. 概要	92
(1) 管理体制	92
(2) 自治組織	92
2. 入退去等管理	92
(1) 入退去事務	92
(2) 仮設間転居と住戸の追加提供	93
(3) 空き住戸の利活用	93
(4) 供与期間の延長	93
3. 施設の維持管理	94
(1) 日常的な施設管理	94
(2) 施設修繕等	94
(3) 入居者減少に伴う対応	95
(4) 応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金	95
4. 入居者への対応	95
(1) 入居者対応	95
(2) 感謝状の贈呈	96
5. 特定延長の導入	96
(1) 制度概要	96
(2) 実施にあたっての調整	97
(3) 特定延長の実施	98
第3節 応急仮設住宅の解消	100
1. 入居者が減少するプレハブ仮設住宅等に関する対応方針	100
2. 供与終了者への対応	100
3. プレハブ仮設住宅等の集約	100
(1) 入居者減少に伴う個別転居	100
(2) 移転費用の公的支援	100
4. 不正使用者等への対応	101
(1) 返還命令	101
(2) 法的措置	101
5. 借上げ公営住宅等の返還	101
6. プレハブ仮設住宅の解消	102
(1) 什器備品とプレハブ仮設住宅本体の無償譲渡	102
(2) 団地内放置物への対応	102
(3) 解体撤去・原状回復に向けて	103
第4節 総括	104

第4章 生活再建支援	105
第1節 避難所における支援	107
1. 避難所の開設等	107
(1) 開設	107
(2) 避難者の把握	107
2. 巡回相談	107
(1) 実施状況	107
(2) 相談内容	107
3. 生活環境・衛生活動	107
(1) 避難所の生活環境改善	107
(2) 避難所の衛生対策	108
(3) 地域連携担当職員の配置	108
4. 保健活動	108
(1) 健康相談活動	108
(2) 口腔ケア	109
(3) 食生活支援	109
(4) 感染症対策	109
(5) 心のケア	109
5. 避難所の集約・閉鎖	110
(1) 集約	110
(2) 閉鎖	110
第2節 応急仮設住宅等における支援	111
1. 応急仮設住宅と生活再建	111
(1) 応急仮設住宅の状況	111
(2) 支援体制の構築	111
(3) 応急仮設住宅入居世帯の状況把握	112
2. 応急仮設住宅入居世帯への生活支援	113
(1) 区役所による支援	113
(2) 中核支えあいセンターによる支援	113
(3) 安心見守り協働事業（被災者伴走型生活支援事業）	115
(4) ひとり暮らし高齢者等生活支援システム	115
(5) 防犯・安全対策	116
3. 健康支援	116
(1) 保健師等による健康調査と訪問支援	116
(2) 健康講座・運動教室等	117
(3) 被災者健康診査	118
(4) 「健康と生活に関するアンケート調査」	118
4. 交流・コミュニティ支援	119
(1) プレハブ仮設住宅におけるコミュニティ支援	119
(2) 借上げ民間賃貸住宅におけるコミュニティ支援	120
(3) 被災者へのさまざまな交流支援	121
5. 就労支援	124

(1) 緊急雇用対策事業	124
(2) 就労のための各種支援	126
6. 生活再建支援に向けた取り組み	126
(1) 電話等による相談・情報提供	126
(2) 住まいの再建に関する相談支援	127
(3) 被災者支援ワーキンググループ	128
7. 総括	129
第3節 生活再建プログラム	131
1. 被災者生活再建推進プログラム	131
(1) 概要	131
(2) 各世帯への支援	131
(3) コミュニティ支援	136
2. 被災者生活再建加速プログラム	137
(1) 概要	137
(2) 各世帯への支援	138
(3) コミュニティ支援	141
3. 総括	142
第4節 再建先における支援	143
1. 復興公営住宅	143
(1) 各世帯への支援	143
(2) 交流・コミュニティ	144
(3) 町内会形成に向けた支援	145
2. 東部地域の防災集団移転先団地	145
(1) 概要	145
(2) 生活・住まい等の支援	146
3. 東部地域の浸水区域	146
(1) 概要	146
(2) 生活・住まい等の支援	147
第5節 ボランティア	148
1. 東日本大震災とボランティア	148
2. 災害ボランティアセンター	148
(1) 仙台市災害ボランティアセンター	148
(2) 復興支援“EGAO（笑顔）せんだい”サポートステーション	149
第6節 保健福祉活動	151
1. 生活保護	151
(1) 概要	151
(2) 支援	151
2. 母子への支援	152
(1) 子育て支援団体等による被災者支援活動促進	152
(2) 浸水地域児童館によるイベント	152
3. 在宅避難者への支援	152
(1) 発災直後の生活状況調査	152

(2) 浸水地域健康調査・健康支援	153
第7節 被災者支援の情報システム	154
1. 被災者支援業務のための情報システム	154
(1) 被災者支援システム	154
(2) 訪問実績データの管理	154
(3) 被災者支援基礎情報システム	155
(4) 地域防災計画の位置づけ	155
(5) 災害対策基本法の改正	155
第5章 心のケア	157
第1節 被災者の心のケア	159
1. 発災時の状況	159
(1) 「こころのケアチーム」	159
(2) 「こころのケアチーム」の活動状況	159
(3) 心の健康に関する普及啓発・人材育成	159
(4) 自死の予防	160
2. 「仙台市震災後心のケア行動指針」	160
(1) 指針策定の背景	160
(2) 指針概要	160
3. さまざまな取り組み	163
(1) 普及啓発	163
(2) 相談支援等	163
(3) 人材育成	165
(4) マネジメント・連絡調整等	166
4. 総括	167
第2節 子どもの心のケア	169
1. 子どもの心のケア	169
(1) 震災後の対応	169
(2) 「幼児健診等における子どものこころのケア事業」	169
(3) 「幼児健診等における子どものこころのケア」全体構成	170
(4) 子どもの心のケア従事職員の研修	170
(5) 幼児健康診査における子どものこころの相談	170
(6) 子どものこころの相談室	172
(7) 幼児健康診査等における子どものこころのケア検討委員会	173
(8) 各区家庭健康課による支援	174
(9) 中長期的な支援	175
第3節 震災遺児支援	176
1. 東日本大震災による状況	176
2. さまざまな支援制度	176
(1) 里親制度	176
(2) その他の支援	177
3. 総括	178

第6章 東部被災地域の住まいの再建	181
第1節 総論	183
1. 総論	183
第2節 東部復興まちづくりの方向性	184
1. 発災後の庁内検討から震災復興ビジョンの策定まで	184
(1) 庁内検討から町内会長等ヒアリングまで	184
(2) 住まい等に関するアンケート調査の実施	184
(3) 震災復興ビジョンの策定	184
2. 防災集団移転促進事業実施に向けた検討	185
(1) 津波浸水シミュレーションの実施	185
(2) 第1回東部地域まちづくり説明会	185
(3) 第2回東部地域まちづくり説明会	186
(4) 地域からの要望書の提出	186
(5) 津波浸水シミュレーション等に関する説明会	186
(6) 住宅等の再建に関するアンケート	186
(7) 国への要望	187
(8) 市独自支援制度創設の検討（平成23年度）	187
3. 震災復興計画の策定と災害危険区域の指定	188
(1) 震災復興計画の策定	188
(2) 災害危険区域の指定	189
(3) 移転促進区域の決定について	189
第3節 防災集団移転促進事業の実施	190
1. 本市の防災集団移転促進事業の概要	190
(1) 東日本大震災における防災集団移転促進事業	190
(2) 移転者への支援	190
(3) 移転者の住宅再建方法	192
2. 移転対象者への説明と意向把握	194
(1) 防災集団移転促進事業の説明と意向把握	194
3. 移転先のまちづくり「まちづくり意見交換会」	198
(1) 市造成地区の造成計画（平成24年度）	198
(2) 市造成地区のまちづくりルール（平成25年度）	200
(3) 区画整理事業地区のまちづくりルール（平成25年度）	204
(4) コミュニティ形成（平成26年度）	204
4. 復興交付金事業の実施	206
(1) 概要	206
(2) 東日本大震災復興交付金	206
(3) 事業計画大臣同意と変更	206
5. 事業の執行体制と広報	208
(1) 執行体制	208
(2) 復興まちづくり通信	209
第4節 移転先宅地の整備と供給	210
1. 移転先宅地の整備	210

(1) 概要	210
2. 整備スケジュール	210
3. 用地	211
(1) 用地調査と地権者交渉	211
(2) 用地の取得	212
4. 市造成地区の整備	213
(1) 実施設計・関係機関協議	213
(2) 整備スケジュール	215
(3) 軟弱地盤の対策	216
(4) 早期宅地供給に向けた取り組み等	218
5. 区画整理事業地区の取り組み	219
6. 宅地の決定方法と申し込み	220
(1) 宅地の決定方法	220
(2) 宅地の申し込み	220
7. 宅地の引き渡し	221
8. 公園等の整備	221
(1) 公園・緑地	221
(2) 集会所	222
(3) 農業等共同倉庫	222
第5節 移転跡地の買い取り	224
1. 概要	224
2. 測量	224
3. 移転跡地買取方針	225
(1) 対象となる移転跡地	225
(2) 移転跡地の土地評価方法	225
4. 跡地買い取りにかかる諸条件	226
(1) 税控除および抵当権解除	226
(2) 農地の買い取り	227
5. 移転跡地買い取りの実施	227
(1) 面積確認書の送付および契約	227
(2) 未契約者への対応	227
第6節 防災集団移転促進事業の終結	229
1. 移転対象者の移転状況	229
(1) 実績	229
(2) 新たなコミュニティ形成に向けた取り組み	229
(3) 未移転者への取り組み	230
2. 集団移転先団地の空き区画への対応	230
3. 事業の終結	230
4. 移転者への支援の実績	230
第7節 災害危険区域以外の津波被災地域	232
1. 住まいの再建への支援	232
(1) 住宅再建支援制度	232

(2) コミュニティ移転	235
2. まちづくり支援	236
(1) 津波被災地域まちづくり支援事業	236
(2) 東部浸水区域コミュニティ等再形成活動助成事業	236
第8節 総括	238

第7章 内陸丘陵部の住まいの再建

第1節 丘陵地の住まいの再建	241
1. 被害状況	241
2. 被災宅地危険度判定	241
(1) 目的	241
(2) 実施体制	241
(3) 直面した課題	242
(4) 判定実績	242
3. 避難勧告	242
4. 応急対策	242
5. 宅地保全審議会	242
6. 国への要望	243
第2節 公共事業による宅地復旧	245
1. 造成宅地滑動崩落緊急対策事業	245
(1) 滑動崩落	245
(2) 事業概要と事業要件	245
(3) 事業の実施手順	246
(4) 施行地区の設定	248
(5) 工法の選定	248
(6) 設計・施工	248
(7) 滑動崩落防止施設の管理・保全	252
(8) 事業実績	254
(9) 分担金制度	254
2. 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	254
(1) 事業概要	254
(2) 経過	254
(3) 補助要件	255
(4) 補助対象外	255
(5) 実績	255
3. 防災集団移転促進事業	255
(1) 経緯	255
(2) 事業内容	256
(3) 移転跡地の利活用	256
第3節 個人による宅地復旧への支援	257
1. 東日本大震災宅地復旧工事助成金制度	257
(1) 経緯	257

(2) 制度概要	257
(3) 助成内容と実績	257
(4) 早期復旧を要する宅地	257
(5) 制度の周知	258
第4節 宅地造成履歴等情報マップ	260
1. 経緯	260
2. マップの種類	260
3. これまでの実績	260
第5節 総括	262
第8章 復興公営住宅	263
第1節 整備概要	265
1. 整備概要	265
(1) 復興公営住宅	265
(2) 立地	265
2. 整備戸数	266
(1) 基本的な考え方	266
(2) 整備方針と意向調査	266
(3) 住宅困窮度の反映	266
(4) 整備戸数の確定	267
第2節 設計・整備方法	268
1. 設計コンセプト	268
(1) 見守りとコミュニティ形成・維持	268
(2) エコモデルタウン	268
2. 整備方法	268
(1) 整備手法の検討	268
(2) 直接整備	269
(3) 買取方式	270
第3節 入居	274
1. 入居募集	274
(1) 入居募集の枠組みづくり	274
(2) 入居募集	276
2. 家賃	277
(1) 家賃の考え方	277
(2) 戸建住宅の家賃	278
3. ペット支援	278
(1) 概要	278
(2) 入居説明会における説明	278
(3) 復興公営住宅における動物飼育に関する取扱い要領	278
(4) 診療等の支援	279
第4節 総括	280

第9章 罹災証明・災害給付	281
第1節 り（罹）災証明	283
1. 東日本大震災におけるり災証明発行業務	283
(1) り災証明とは	283
(2) り災証明発行までの流れ	283
(3) 受付	283
(4) 体制整備	283
(5) 建物被害認定調査	284
(6) り災証明の発行実績	285
(7) り災証明の再発行実績	285
2. 東日本大震災後の国における制度変更	285
(1) 災害対策基本法の改正	285
(2) 災害に係る住家の被害認定基準運用指針の一部改定	285
3. 罹災証明発行に係る体制等の整備	286
(1) 仙台市罹災証明等取扱要綱	286
(2) 仙台市罹災証明等事務取扱要領	286
4. 災害対応に係る取り組みおよび今後の課題等	286
(1) 罹災証明等事務に係る執行体制	286
(2) 職員研修等の実施	287
(3) 罹災証明書と各種支援制度との関連等	287
(4) 罹災証明発行に係るシステム構築	288
(5) 災害対策基本法改正後における建物被害認定調査の実施	288
第2節 各種支援金等	289
1. 災害により死亡した方の遺族への支援	289
(1) 災害弔慰金	289
2. 負傷や疾病により障害が残った方への支援	290
(1) 災害障害見舞金	290
3. 当面の生活資金や生活再建の資金支援	291
(1) 義援金	291
(2) 被災者生活再建支援金	293
(3) 災害援護資金貸付制度	294
(4) 生活復興支援資金貸付事業	296
4. 子どもに関する支援	297
(1) 保育料等の減免	297
(2) 児童扶養手当の特例措置	303
(3) 乳幼児医療費助成の所得制限の特例	303
(4) 母子及び寡婦福祉資金貸付	304
(5) 母子・父子家庭医療費助成の所得制限の特例	305
5. 市税等における震災特例	305
(1) 東日本大震災における地方税の取扱い	305
(2) 本市における対応	307
(3) 総括	312

6. 保険料、公共料金等の減免等	313
(1) 国民健康保険料の減免等	313
(2) 後期高齢者医療保険料の減免等	317
(3) 国民年金保険料の免除	321
(4) 介護保険料の減免等	321
7. 企業等への減免	325
(1) 被災店舗営業等許可申請手数料免除	325
8. 高齢者・障害者への支援	326
(1) 心身障害者医療費助成の所得制限の特例	326
(2) 障害者交通費助成の所得制限の特例	327
(3) 障害福祉サービス利用者等負担金の減免	328
(4) 特別障害者手当等の特例	329
(5) 心身障害者扶養共済制度掛金の減免	330
(6) 養護老人ホーム入所者負担金等の減免	330
(7) 高齢者生活援助サービス利用料の減免	331
(8) 寝具洗濯サービス利用料の減免	331
(9) 敬老乗車証利用者負担金の免除	332
9. 医療費助成金の過払い	332
(1) 過払いの内容	332
(2) 対応	333
第10章 経済の復興	335
第1節 本市産業の復興に向けた取り組み	337
1. 本市の経済概況	337
(1) 事業所数と従業者数	337
(2) 産業構造	337
2. 被害状況と経済回復を目指す取り組み	340
(1) 商工業の被害	340
(2) 被災直後の対応状況	340
3. 震災後の経済復興のプランづくり	342
(1) 仙台経済ステップアッププラン2012	343
(2) 仙台経済ステップアッププラン2013	344
(3) 仙台経済成長デザイン	344
(4) 仙台市中小企業活性化条例	345
4. 経済復興の取り組み	345
(1) 販路開拓に向けた取り組み	345
(2) 被災企業支援および企業立地に向けた取り組み	348
(3) 企業の競争力強化に向けた取り組み	358
(4) 雇用の確保	363
5. 商店街の復旧	364
(1) イベント助成	364
(2) 東北復興交流パーク事業	364

6. 総括	364
第2節 仙台市中央卸売市場	366
1. 仙台市中央卸売市場の概況	366
2. 仙台市中央卸売市場の被害状況と対応	366
(1) 中央卸売市場の被害状況	366
(2) 中央卸売市場の開市状況	366
第3節 農業	368
1. 本市農業の概況	368
(1) 農林水産業	368
2. 被害状況と対応	368
(1) 被害状況	368
(2) 農地等の応急復旧	369
(3) 林道の復旧	369
(4) 水産業の復旧	369
(5) 仙台東部地区農業災害復興連絡会	370
3. 農と食のフロンティアプロジェクト	371
(1) 農地の復旧と再生	371
(2) ほ場整備の取り組み	373
(3) 営農再開に向けた支援	375
(4) 農と食のフロンティア推進特区	378
4. より強い農業の実現に向けて	379
(1) 農地集積の推進	379
(2) 集落営農組織の法人化	379
(3) 農商工連携	379
(4) 6次産業化	380
(5) 農業園芸センターの再整備	380
5. 総括	380
第3部 災害に強いまちづくり	381
第11章 地域防災	383
第1節 地域防災計画の見直し	385
1. 地域防災計画	385
2. 地域防災計画の改定までの動き	385
(1) 地域防災計画の改定への検討	385
(2) 地域防災計画見直しの基本的考え方	386
(3) 素案から中間案へ	386
(4) 暫定的な運用	387
3. 地域防災計画共通編、地震・津波災害対策編の改定	387
(1) 計画の位置づけ	387
(2) 基本理念と基本方針	388
(3) 計画の主体	388
(4) 計画の構成	389

(5) 改定のポイント	391
(6) 平成 25 年度以降の見直し作業	394
4. 原子力災害対策編の策定	395
(1) 策定の経緯	395
(2) 構成と特徴	395
(3) 東北電力（株）との情報連絡協定	395
(4) 環境放射線モニタリング計画	396
(5) 今後の課題	396
5. 風水害対策編の改定	396
(1) 検討経過	396
(2) 構成と特徴	396
6. 仙台市防災会議	397
(1) 仙台市防災会議の役割	397
(2) 防災会議への女性参画促進	397
7. 総括	398
第 2 節 避難所対策	399
1. 発災時の避難所運営体制	399
2. 東日本大震災で浮き彫りになった課題	399
3. 避難所対策の見直し	399
(1) 見直しのポイント	399
(2) 地域団体等への説明会	400
4. 地域防災計画における避難所運営体制	401
(1) 共助による避難所の運営	401
(2) 避難所運営体制の整備	401
5. 避難所等の種類	402
(1) 避難所の役割	402
(2) 避難所等の区分	402
(3) 指定避難所の新たな指定	402
6. 避難所担当課と指定動員	402
(1) 避難所担当課	402
(2) 指定動員	403
7. 避難所の運営	403
(1) 仙台市避難所運営マニュアルの特徴	403
(2) 仙台市避難所運営マニュアルの概要	407
(3) 地域版マニュアルの活用	408
8. 避難所となる建物の安全と設備	408
(1) 避難所の安全確認	408
(2) 太陽光発電システムの設置	411
(3) 防災行政用無線	411
9. 指定避難所の備蓄物資	411
(1) 震災前の備蓄と震災時の状況	411
(2) 震災後の備蓄の見直し	411

第3節 福祉避難所	413
1. 福祉避難所の概要	413
(1) 概要	413
(2) 福祉避難所の確保	413
(3) 福祉避難所開設・運営マニュアルの改訂	413
(4) 介護員の派遣協力に関する協定締結	414
(5) 備蓄等の体制整備	415
第4節 協働による防災	416
1. 仙台市地域防災リーダー	416
(1) 仙台市地域防災リーダーとは	416
(2) 地域防災リーダーの養成	416
(3) 課題と今後の方針	417
2. 防災訓練	417
(1) 総合防災訓練	417
(2) 帰宅困難者対応訓練	418
(3) 津波避難訓練	418
3. 防災に関する協定	418
第5節 外国人対応と防災	419
1. 本市における外国人の状況	419
(1) 本市に居住する外国人の概況	419
(2) 震災前の取り組み	421
(3) 発災時における外国人の行動	421
(4) 震災後の取り組み	422
(5) 総括	424
第6節 帰宅困難者	425
1. 概要	425
(1) 帰宅困難者とは	425
(2) 本市の人口と人の流れ	425
(3) 震災前の地域防災計画	425
2. 東日本大震災発災時の状況	425
(1) 帰宅困難者の発生	425
(2) 避難所への影響	426
3. 震災後の帰宅困難者対策	426
(1) 一斉帰宅の抑制	426
(2) 一時滞在場所の確保	427
(3) 徒歩帰宅の支援	427
4. 仙台駅周辺の帰宅困難者対策	428
(1) 仙台駅周辺帰宅困難者対策連絡協議会	428
(2) 仙台駅周辺帰宅困難者対応指針	429
(3) 検証と改善	430
5. 総括	430
第7節 物資の備蓄と非常時の供給対策	431

1. 概要	431
(1) 事前の備え	431
(2) 震災時の状況	431
2. 物資供給に関する検討	431
3. 公的備蓄物資の見直し	432
(1) 物資確保の基本的考え方	432
(2) 公助としての公的備蓄	433
(3) 自助・共助	434
4. 集配拠点施設と供給体制	434
(1) 集配拠点	434
(2) 支援物資の供給体制	437
5. 総括	437
第8節 マンション防災	438
1. マンション防災	438
(1) 震災の被害と対応	438
(2) 分譲マンション防災マニュアル作成の手引	438
(3) 杜の都防災力向上マンション認定制度	439
(4) 分譲マンションの耐震診断	440
第9節 災害時要援護者対策	441
1. 概要	441
(1) 震災時の状況と課題	441
(2) 災害時要援護者支援の考え方	441
2. 仙台市災害時要援護者避難支援プラン	441
(1) 基本的な考え方	441
(2) 要援護者の定義	443
(3) 要援護者情報の把握	443
(4) 地域における避難支援体制	444
(5) 災害発生時の支援	444
3. 災害時の要援護者情報登録制度	445
(1) 制度概要	445
(2) 制度の運用	447
4. 高齢者への支援	448
(1) 地域包括支援センターによる在宅高齢者支援	448
(2) ガイドラインの見直し	448
5. 障害者への支援	449
(1) 障害者の理解促進に向けた取り組み	449
(2) ヘルプカード事業	449
(3) 障害者保健福祉計画	451
(4) その他の対策	452
第10節 保健福祉対策	454
1. 災害時保健福祉体制整備	454
(1) 災害時保健師体制整備	454

(2) 災害時医療連絡調整本部	456
2. 子育て世帯への支援	456
(1) 子育てサポートブックによる災害への呼びかけ	456
(2) 災害対策リーフレット作成	456
3. 被災動物支援	457
(1) 動物管理センター	457
(2) 発災後の対応	457
(3) 動物救護活動に関する協定	458
第12章 津波防災対策	459
第1節 多重防御	461
1. 多重防御の考え方	461
(1) 津波防御施設	461
(2) 避難	461
(3) 移転	461
第2節 海岸堤防等	463
1. 海岸堤防	463
(1) 被害と応急復旧	463
(2) 海岸堤防の復旧	463
2. 河川堤防	466
(1) 名取川左岸の被害と復旧	466
(2) 七北田川の被害と復旧	467
第3節 かさ上げ道路	468
1. かさ上げ道路の概要	468
(1) かさ上げ道路の考え方	468
(2) かさ上げ道路と避難道路の交差	468
(3) かさ上げ道路と側道	468
(4) かさ上げ道路と水路横断部	468
2. 整備	470
(1) 復興交付金事業計画	470
(2) 平成24年度から27年度までの整備状況	470
(3) 震災廃棄物の活用	471
第4節 津波避難施設の整備に関する基本的考え方	472
1. 津波避難施設の整備に関する検討委員会の設置	472
2. 策定の経緯	472
(1) 素案の策定まで	472
3. 津波避難施設の整備に関する基本的考え方	474
(1) 条件設定	474
(2) 施設の要件	474
(3) 避難道路の考え方	474
(4) 周知・啓発	474
第5節 津波避難施設	476

1. 津波避難施設整備	476
(1) 市で整備する津波避難施設	476
(2) 津波避難ビル協定	478
(3) 仙台東部道路避難階段	478
第6節 避難道路	479
1. 避難道路	479
(1) 概要	479
(2) 避難道路の構造	479
(3) 避難道路3路線の整備状況	480
2. 避難経路	482
(1) 一般市道等による避難	482
(2) 避難経路の整備	482
(3) 他事業との連携	483
第13章 みどりの復興	485
第1節 沿岸部のみどりの復興	487
1. みどりの復興	487
(1) みどりの被害状況	487
(2) みどりの再生と復興に向けて	487
(3) 海岸公園再整備	489
(4) 避難の丘	493
(5) 他事業との連携、調整	494
(6) 海岸防災林	494
(7) 貞山運河	497
第14章 ライフライン	501
第1節 水道	503
1. 水道事業の概況	503
2. 東日本大震災の被災状況	503
(1) 断水と応急給水	503
(2) 水道施設の被害状況	503
3. 震災を踏まえた水道の「備え」	504
(1) 水系の二系統化	504
(2) 災害時給水栓	504
(3) 給水車用注水補給設備の開発	505
(4) 水道施設の長期停電対策	505
(5) 耐震化	505
(6) 復旧材料の備蓄	506
(7) 防災訓練・広報啓発	506
(8) 危機管理マニュアル	506
(9) 連携の強化	507
4. 総括	507

第2節 下水道	508
1. 本市の下水道事業	508
(1) 概要	508
(2) 震災前の災害対策	509
2. 東日本大震災の被害	509
(1) 被害と対応	509
(2) 応急復旧の基本方針	510
(3) 南蒲生浄化センター	510
3. 下水道の復旧・復興	512
(1) 下水道震災復興推進計画	512
(2) 南蒲生浄化センターの復旧	512
(3) 耐震化	514
(4) 浸水対策	514
(5) 広報	515
4. 本市下水道事業の先進的取り組み	515
(1) 創エネルギー	515
(2) アセットマネジメント	515
(3) 下水道事業継続計画（BCP）	516
(4) 取り組みの発信	516
5. 総括	517
第3節 ガス	518
1. 本市のガス事業	518
(1) 概要	518
(2) 震災前の災害対策	518
2. 東日本大震災の被害状況	519
3. ガスの復旧活動	519
(1) 供給再開への取り組み	519
(2) 港工場の復旧	520
(3) 復旧に係る財政措置要望	521
(4) 仙台市ガス事業震災復興プラン	521
4. 安定供給の確立	521
(1) 供給設備の安全対策	521
(2) 緊急時ガス受入設備の新設	521
(3) 受援体制の見直し	521
5. 情報発信	522
(1) 需要家向け広報	522
(2) 地震・津波対策に関する発信	522
6. 復興まちづくりとガス事業	522
第4節 燃料	524
1. ガソリン等の燃料確保	524
(1) 発災直後の状況	524
(2) 震災後の新たな取り組み	525

第5節 創エネルギー	528
1. 概要	528
(1) 震災時の経験と教訓	528
(2) 震災復興計画での位置づけ	528
2. 防災対応型太陽光発電システム	528
(1) 指定避難所への導入	528
(2) 民間施設への導入	529
3. エコモデルタウンプロジェクト	529
(1) 事業概要	529
(2) 事業の特徴	530
4. 次世代エネルギー産業創出	530
(1) 藻類バイオマス	530
(2) 有機薄膜太陽電池実証実験	531
(3) 創エネルギー導入促進助成制度	531
第15章 原子力事故対応	533
第1節 空間放射線量率の調査	535
1. 対応状況	535
2. 空間放射線量率の調査	535
第2節 飲食物の調査	536
1. 国の対応	536
2. 水道水	537
3. 食品	537
(1) 農産物等の対応	537
(2) 流通食品の検査	538
(3) 市民持込み食品等放射性物質簡易測定	538
第3節 学校の対応	540
1. 空間放射線量測定	540
2. 学校プール水の放射性物質測定	540
3. 学校給食の放射性物質検査	540
(1) 学校給食食材の放射性物質検査	540
(2) 学校給食用牛乳の放射性物質の検査	541
(3) 放射性物質への不安に伴う牛乳停止、給食停止措置の状況	541
第4節 保育所の対応	542
1. 給食事前調査	542
2. 一食全体調査	542
第5節 廃棄物ほか	544
1. 廃棄物	544
(1) 放射性物質汚染対処特別措置法の施行	544
(2) 農林業系廃棄物（牧草およびホダ木）の処理	544
2. 水道	545
3. 下水	545

第6節 賠償和解申立て	547
1. 損害賠償の請求	547
2. 原子力損害賠償紛争解決センターへの申立て	548
第16章 行政機能の維持・強化	551
第1節 業務継続計画(BCP)の策定	553
1. 業務継続計画策定の経緯	553
2. 業務継続計画の策定	553
3. 業務継続計画の内容	553
(1) 基本方針	553
(2) 6つの視点	554
(3) 非常時優先業務	556
(4) 業務を継続するための環境整備	558
4. 総括	559
第2節 住宅・建築物の耐震化	560
1. 背景	560
(1) 法制度と本市の状況	560
(2) 耐震改修促進計画	560
2. 民間建築物の耐震化	561
(1) 基本方針	561
(2) 住宅の耐震化	561
(3) 民間特定建築物の耐震化	562
(4) その他の対策	562
3. 公共施設	565
(1) 建築物に対する震災前の取り組み	565
(2) 建築物の被害	566
(3) 設備の被害	568
(4) 課題	570
4. 長寿命化	571
(1) 公共施設マネジメントの経過	571
5. 耐震化	572
(1) 本庁舎の耐震補強工事	572
第3節 交通	574
1. 交通局の業務	574
(1) 市営バスの概況	574
(2) 市営地下鉄の概況	574
2. 被害と復旧	574
(1) 市営バスの被害と復旧	574
(2) 地下鉄の被害と復旧	575
3. 震災から見えた課題への対応	576
(1) 市営バスの対応	576
(2) 地下鉄の対応	576

(3) バス・地下鉄共通の対応	577
第4節 保育・児童館等	579
1. 保育	579
(1) 概要	579
(2) 震災前の取り組み	579
(3) 被災状況と発災直後の対応	579
(4) 震災後の保育所の対応	580
(5) 震災後の新たな取り組み	580
2. 児童館	582
(1) 概要	582
(2) 被害状況と発災直後の対応	582
(3) 震災後の対策	582
3. 仙台市子育てふれあいプラザ	584
(1) 概要	584
(2) 震災時の状況	584
(3) のびすくによる支援	584
第5節 ヘリポートの復旧	586
1. 被害状況	586
(1) 施設概要	586
(2) 被害状況等	586
(3) 全損した庁舎等の取扱い	586
(4) ヘリコプター活動拠点の移転	586
(5) 恒久的なヘリコプター活動拠点の整備に向けて	587
第6節 仙台市立病院	588
1. 震災前の状況と取り組み	588
2. 被災状況と震災対応	588
3. 震災後の対応	588
4. 新市立病院の整備	589
(1) 整備	589
(2) 災害拠点病院としての機能強化	589
5. 総括	590
第7節 広報	591
1. 災害時の広報	591
2. 東日本大震災と広報	591
(1) 発災後の広報	591
(2) とともに、前へ 仙台	592
(3) 市広報ラジオ番組	592
(4) せんだい復興だより	592
(5) 仙台復興レポート	593
3. 広報の強化	593
(1) ホームページ	593
(2) 広報課 Facebook	593

(3) 危機管理室 Twitter.....	594
第8節 情報システム	595
1. 本市の情報システム・ネットワーク	595
(1) 概要	595
(2) 被害状況	595
(3) 震災後の取り組み	595
2. 経験と教訓の発信	596
(1) 東日本大震災被災地自治体 I C T担当連絡会の設置	596
(2) 災害に強い電子自治体に関する研究会への参画	596
第9節 埋火葬	597
1. 遺体安置所の状況	597
2. 本市の火葬場の状況	597
3. 震災の教訓を踏まえた対応	597
(1) 遺体の収容等に関する役割の整理	597
(2) インターネットの予約システムの導入	597
第10節 指定都市行動計画	598
1. 指定都市市長会の取り組み	598
(1) 広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画	598
第4部 まちの回復への原動力	601
第17章 多様な主体、多様な活動	603
第1節 多様な主体による復興	605
1. 仙台市の市民協働	605
2. 復興期の多様な活動	605
(1) 災害ボランティア	605
(2) N P O活動	606
3. 仙台市民活動サポートセンターの取り組み	607
(1) 施設概要	607
(2) 復興支援活動	607
4. 国連防災世界会議での発信	607
(1) 「市民協働と防災」テーマ館	607
(2) 「仙台防災枠組」での市民協働の位置づけ	608
第2節 新しいふるさとづくり	609
1. 津波被災からの再生に向けたまちづくり	609
2. 内陸丘陵部宅地被害地域のまちづくり	611
3. 移転先のまちづくり	612
4. 新たなコミュニティづくり	613
第3節 さまざまなN P Oや団体	614
1. 生活支援・生活再建	614
2. 心の復興	616
3. メモリアル	617
4. 子ども	618

5. 農業	620
6. 中間支援	622
7. 心のケア	622
8. 防災	623
第4節 女性と防災	627
1. 復旧期の女性たち	627
(1) 避難所	627
(2) 電話相談と情報提供	627
(3) つながる「場」の提供	628
(4) せんとくネット	628
(5) 3.11を語る女性の集い	629
2. 仮設住宅等でのコミュニティづくり	629
3. 地域を支える女性たちの活動	630
4. 震災後の女性と防災	631
(1) 男女共同参画せんだいプラン2011	631
(2) 日本女性会議2012仙台「きめる、うごく、東北（ここ）から」	631
(3) 地域防災と女性	632
(4) 「パンジー～あの日うまれたもの」の発行	633
5. 東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金	633
(1) ノルウェー王国視察研修	633
(2) 女性リーダーの育成「企業の未来プロジェクト」	633
(3) 仙台版防災ワークショップ「みんなのための避難所作り」	634
(4) 男女共同参画センターネットワーク構築	634
6. 国連防災世界会議での発信	634
(1) 「女性と防災」テーマ館	634
(2) 「仙台防災枠組」での女性の位置づけ	635
第5節 民間事業者の活動	636
1. 民間事業者による復興支援	636
2. 産業の復興	637
3. 起業	637
第6節 学生、若者たち	639
1. 学都仙台	639
2. 復興大学	639
3. 市内各大学の取り組み	640
第18章 文化・スポーツの力	643
第1節 文化・芸術の力	645
1. 音楽の力による復興センター・東北	645
(1) 団体概要	645
(2) 音楽の力による心の復興支援	645
2. 仙台フィルハーモニー管弦楽団	646
3. 仙台ジュニアオーケストラ	647

4. 仙台国際音楽コンクール	648
5. 仙台クラシックフェスティバル（せんくら）	648
6. 仙台市震災復興のための芸術家派遣事業	649
7. RE:プロジェクト	651
8. その他	651
(1) ジョジョ展	651
(2) 劇団四季	651
(3) こどもの夢ひろば「ボレロ」	651
(4) 定禅寺ストリートジャズフェスティバル	652
第2節 文化・ミュージアム施設等と復興	653
1. 博物館	653
(1) 施設概要	653
(2) 被災直後の取り組み	653
(3) 文化財レスキュー事業	653
(4) 震災関連展示	655
(5) 東日本大震災復興支援・復興祈念展覧会	655
2. 科学館	656
(1) 施設概要	656
(2) 文化財レスキュー事業	656
(3) 復興関連事業	657
3. せんだいメディアテーク	657
(1) 施設概要	657
(2) 復興関連事業	657
4. 図書館	658
(1) 施設概要	658
(2) 施設の再開	658
(3) 3.11 震災文庫	658
5. 市民センター	659
(1) 市民センターの概要	659
(2) 地域の絆づくり推進事業	659
6. 天文台	660
(1) 施設概要	660
(2) 復興関連事業	660
7. 文学館	660
(1) 施設概要	660
(2) 復興関連事業	660
8. 仙台市八木山動物公園	661
(1) 施設概要	661
(2) 被害の状況	661
(3) 動物公園と復興関連事業	661
9. その他施設	662
10. ホール施設	662

(1) 被害状況	662
(2) 施設の再開	663
11. 総括	663
第3節 歴史・文化財	664
1. 文化財災害復旧	664
(1) 概要	664
(2) 指定文化財および登録文化財の被災状況および復旧状況	664
2. 仙台城跡	665
(1) 概要	665
(2) 被害状況および復旧状況	665
3. 埋蔵文化財	665
(1) 埋蔵文化財発掘調査とは	665
(2) 震災復興民間文化財発掘調査助成事業	666
(3) 震災時の埋蔵文化財発掘調査	666
(4) 野村文化財収蔵庫災害復旧	666
第4節 スポーツの力	667
1. 概論	667
2. 仙台国際ハーフマラソン大会	667
3. パレードの開催	667
第5部 未来へつなぐ取り組み	671
第19章 新しいまちづくり	673
第1節 交流人口の拡大	675
1. 本市における観光情勢	675
(1) 概要	675
(2) 観光客入込数および宿泊者数	675
2. 東北連携と観光	675
(1) 東北地方の人口推計と東北連携の必要性	675
(2) 東北六魂祭	677
(3) その他の東北連携	678
3. 仙台三大まつり	679
(1) 仙台七夕まつり	679
(2) 仙台・青葉まつり	679
(3) SENDAI 光のページェント	680
4. デスティネーションキャンペーン	681
(1) 目的	681
(2) 主な取り組み	681
5. 仙台観光アンバサダー	682
6. インバウンド	682
(1) 概要	682
(2) 交流人口拡大に係る課題	682
(3) インバウンド誘致の取り組み	683

7. コンベンション	684
(1) 国際会議などの誘致	684
(2) グローバルMICE強化都市への選定	685
(3) 大規模国際コンベンション開催助成金	686
(4) 受け入れ環境整備の推進	686
8. 今後における取り組みの方向性	686
第2節 防災集団移転跡地の利活用	687
1. 概要	687
(1) 対象地区	687
(2) 課題	687
(3) 検討の経過	687
2. 利活用の考え方と今後について	687
(1) 利活用の考え方	687
(2) 今後の流れ	688
第3節 東西線開業と沿線開発	689
1. 開業と沿線開発	689
(1) 地下鉄東西線の概要	689
(2) 東西線沿線まちづくり推進事業	689
(3) 庁内の進捗管理	691
第4節 優良建築物等整備事業	692
1. 仙台市被災市街地優良建築物等整備事業	692
(1) 概要	692
(2) 制度	692
(3) 活用事例	693
第5節 リノベーションまちづくり	694
1. リノベーションまちづくり	694
(1) リノベーションまちづくりとは	694
(2) リノベーションまちづくり始動	694
(3) せんだいリノベーションまちづくり計画	694
(4) まちづくりに取り組む事業者	695
(5) 今後の取り組み	695
第6節 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	696
1. 事業概要	696
(1) 概要	696
(2) 基本方針	697
2. 都市計画決定	697
3. 事業計画決定	697
4. 仮換地指定に向けた準備	698
(1) 仮換地指定に向けた取り組み	698
(2) 土地区画整理審議会	698
(3) 包括業務委託	698
(4) 事業計画変更（第1回）	699

5. 仮換地指定	699
(1) 審議会での審議	699
(2) 工事への着手	700
(3) 事業計画変更(第2回)	701
6. 今後について	701
第7節 国家戦略特区	702
1. 国家戦略特区とは	702
2. 本市の取り組み	702
(1) 経緯	702
(2) 仙台市国家戦略特区(仙台特区)での規制改革の内容	704
第20章 学校と防災教育	705
第1節 学校の被害と復旧	707
1. 被害状況	707
2. 学校の再開	707
3. 校舎等の復旧状況	707
4. 学校用地の復旧状況	708
5. 仮設校舎の建設	708
6. 震災後の防災対策	708
7. 復旧にあたっての課題	708
第2節 被災児童支援	709
1. 就学援助	709
2. 通学支援	709
3. 児童生徒の心のケア	709
(1) 背景	709
(2) 各学校における教職員の対応	710
(3) 仙台市児童生徒の心のケア推進委員会	710
(4) 緊急スクールカウンセラーの派遣	710
(5) 心のケア支援チームの派遣	711
(6) 精神科医の派遣	711
(7) 児童生徒の心のケア研修会(教職員向け研修会)	711
(8) 心とからだの健康調査	712
(9) 心のケアハンドブック、マニュアルの作成	712
(10) 総括	713
4. 仙台子ども体験プラザ	713
(1) 施設概要	713
(2) スチューデントシティ	713
(3) ファイナンスパーク	713
5. さまざまな支援の取り組み	714
(1) 被災児童の運動支援	714
(2) NPO法人等による学習支援	714
第3節 児童生徒による故郷復興プロジェクト	716

1. プロジェクトの概要	716
2. 実施内容	716
(1) 故郷復興サミット	716
(2) 各年度の取り組み	716
(3) 復興ソング	717
(4) 七夕まつりへの参加	718
(5) 応援旗の制作	718
第4節 学校の災害対応	720
1. 災害対応マニュアル	720
2. 避難所としての学校	720
第5節 津波被災3校の閉校	722
1. 経緯	722
2. 今後の方針に関する意見交換会等	722
3. 校舎等の解体および利活用について	723
4. 閉校	723
(1) 閉校・統合準備委員会	723
(2) 閉校式	723
5. 子どもたちに対する配慮	724
6. メモリアル事業	724
(1) 閉校記念碑	724
(2) ホームページ「おもいでをつなぐ～学校の歴史と震災の経験を未来へ～」	724
(3) せんだい3.11メモリアル交流館	724
第6節 防災教育	726
1. 概要	726
2. 新たな防災教育の推進	726
(1) 新たな防災教育モデル校	726
(2) 研究推進取組発表校	726
(3) 新たな学校防災教育推進協議会	727
(4) 防災主任の配置	727
(5) 七郷小学校「防災安全科」の取り組み	727
(6) 防災教育副読本	728
(7) 学校防災教育フォーラム in せんだい	729
3. 第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム「新たな防災教育～3.11から未来へ」	729
4. 地域との連携・協働	730
5. 総括	730
第21章 震災の記憶の継承	731
第1節 追悼式	733
1. 慰霊祭・追悼式	733
(1) 慰霊祭	733
(2) 追悼式等	733

(3) 追悼式関連行事	733
(4) その他の関連行事	734
第2節 震災メモリアル事業	736
1. メモリアル事業の概要	736
(1) メモリアル事業の趣旨	736
(2) メモリアル事業の経緯	736
2. 震災復興メモリアル等検討委員会	736
(1) 概要	736
(2) 検討経過	736
(3) 報告書	737
3. 震災メモリアルの取り組み	740
(1) 組織体制	740
(2) 震災復興メモリアル施設「せんだい3.11メモリアル交流館」	740
(3) 荒浜小学校等の震災遺構保存	742
(4) 地域モニュメント	743
(5) 震災・復興資料等アーカイブ事業	746
(6) 震災メモリアル・市民協働プロジェクト「伝える学校」	747
(7) さまざまなメモリアル事業	749
第22章 経験と教訓の発信	751
第1節 第3回国連防災世界会議	753
1. 国連防災世界会議とは	753
2. 開催まで	753
(1) 誘致活動	753
(2) 開催準備	753
(3) プレイベント	754
(4) その他関連イベント	754
3. 第3回国連防災世界会議	755
(1) 開催概要	755
(2) 本体会議支援	757
(3) パブリック・フォーラム	758
(4) 歓迎事業など	760
4. 国連防災世界会議を契機とした新たな取り組み	761
(1) 災害統計グローバルセンター	761
(2) みやぎ防災・減災円卓会議	761
(3) 仙台防災未来フォーラム	761
5. 総括	761
第2節 防災環境都市・仙台	763
1. 昭和54年「防災都市宣言」によるまちづくり	763
2. しなやかで強靱な「防災環境都市・仙台」へ	763
(1) 震災復興計画での位置づけ	763
(2) 国連防災世界会議以降の取り組み	763

(3) 3つの方向性	764
第3節 災害対応法制に関する提言	766
1. 災害対応法制と震災	766
2. 被災者支援制度	766
3. 災害救助法	766
(1) 指定都市の権限	766
(2) 現物給付の原則	767
(3) 発災地主義	767
(4) 応急仮設住宅間の転居	768
4. 災害援護資金貸付制度の課題	768
第4節 記録誌	769
1. 「東日本大震災 仙台市 震災記録誌～発災から1年間の活動記録～」	769
2. 本市が作成した記録誌	769
索引	773

記載上の留意事項

- (1) 本記録誌は、発災以降から仙台市震災復興計画の計画期間終了まで（平成23年3月11日から、平成28年3月31日まで）を記録の対象としている。なお、平成24年3月31日までの1年間の取り組みについては「東日本大震災 仙台市 震災記録誌」（平成25年3月発行）に詳しく掲載している。
- (2) 仙台市は「市」、「本市」と、宮城県は「県」と表記している。
- (3) 役職者については、当時の役職名で表記している。
- (4) 「●●局」や「●●課」など、特に自治体名の付いていない組織名については、仙台市の組織である。なお、その組織名はその後の組織改正などにより名称が変更になっている部署であっても当時の名称で表記している。
- (5) 数値は四捨五入されているため、合計が一致しない場合がある。
- (6) 各節（テーマ）における読解性を確保するために、複数の節に一部内容が重複して記載されている箇所がある。
- (7) 記録誌という性格上、尊敬語および謙譲語は使用していない。また、敬称略としている。